

## 情報サービス大手各社の20/3期決算の注目点

情報サービス大手5社（NTT データ、野村総合研究所（NRI）、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）、TIS、SCSK）の20/3期業績および21/3期業績見通しなどを踏まえて、現況に関するJCRの認識と格付上の注目点を整理した。

### 1. 業界動向および新型コロナウイルス感染拡大による影響

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、19年度の情報サービス事業者の売上高は12兆2,003億円（前年度比4.0%増）と8年連続の増加となった。近年、企業が堅調な業績を確保する中で、IT戦略を重視する姿勢を強めており、業種問わず高い水準のIT投資が行われた。特に事業の競争優位性を確保する為のIT投資、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）投資需要が拡大しつつある。それを見据えた老朽化システムの更新需要や、人手不足への対応として生産性向上を目的とした投資需要も活況である。

経済産業省のDXレポート「2025年の崖」によれば、約8割の企業が老朽化システムを抱えている。DX投資を加速させるにあたり、既存システムの再構築を図る必要があり、IT投資の潜在需要は依然として強い。また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、企業は収束後を見据えて働き方やビジネスモデルの変革を求められる。中長期的な視点では、近年の良好な事業環境が大きく変わることは想定しづらい。ただし、経済停滞が長期化すれば、顧客がIT投資を先送りする可能性もあり、受注動向の変化には注意を払う必要がある。

### 2. 決算動向

20/3期は集計対象5社合計で、売上高4兆1,134億円（前期比5.6%増）、営業利益3,429億円（同3.5%増）となった。顧客のIT投資需要が高まる中で、業界・業務への知見や開発動員力、技術力をベースに、受注が好調に推移した。また、不採算案件の抑制をはじめ、生産性向上施策に注力してきた結果、売上総利益率が総じて改善した。結果、基盤強化或いは構造転換に向けた先行投資コストを吸収したうえで、好業績を維持した。個社別では、NTT データを除く4社が増収営業増益となり、かつ営業利益率を改善させた。NTT データは先行投資コストなどが負担となり増収営業減益となった。

財務面では、5社合計の20/3期末の自己資本比率は43.1%（前期末比4.6ポイント低下）、DERは0.41倍（同0.05ポイント上昇）となった。指標悪化はNRIの自己株式取得やIFRS第16号の適用による影響が大きい。しかし、各社とも健全な財務構成が維持されているという見方に変わりはない。総じて各社が好業績を背景に自己資本の蓄積が進んだ。また、成長投資を営業キャッシュフローで賄い、有利子負債の増加が抑制された。

### 3. 業績予想における格付上の注目点

21/3期はNTT データが業績予想を未定とし、ほか4社は20/3期並みの業績を維持する計画である。現時点では各社とも新型コロナウイルス感染拡大による影響は比較的小さいという見方をJCRはしている。JCRでは、格付上の評価において、以下の点に注目している。

まず、受注動向である。これまで一貫して受注は好調に推移していた。しかし、足元、受注活動に制約がかかっているほか、経済停滞が長期化すれば、顧客のIT投資動向に影響を及ぼす可能性がある。特に製造業やサービス業は足元の業績が悪化しており、投資抑制の動きに注意が必要である。一方で、アフターコロナへの対応を図るため、IT投資を重視する傾向がより強まることも考えられる。

こうした受注動向の変化による影響は、サービス別にみた場合、システム構築やシステム販売で顕在化しやすいと考えられる。期初時点では受注案件を多く抱えており、その進捗により業績は一定程度下支えされる。他方、システム運用・保守管理やビジネスプロセスアウトソーシングは契約期間が複数年にわたるものも多く、比較的安定した需要が見込まれる。

先行投資とその回収状況も注目点である。近年、各社はサービス提供型ビジネスへの対応を強化してきた。これは顧客からサービス提供料などを受け取るストック型の収益モデルが中心である。先行投資は必要となるが、価格競争が起きにくく顧客数の増加とともに収益性の向上が見込まれる。また、技術者不足が続く中で、労働集約型のビジネスモデルから脱却できるメリットもある。

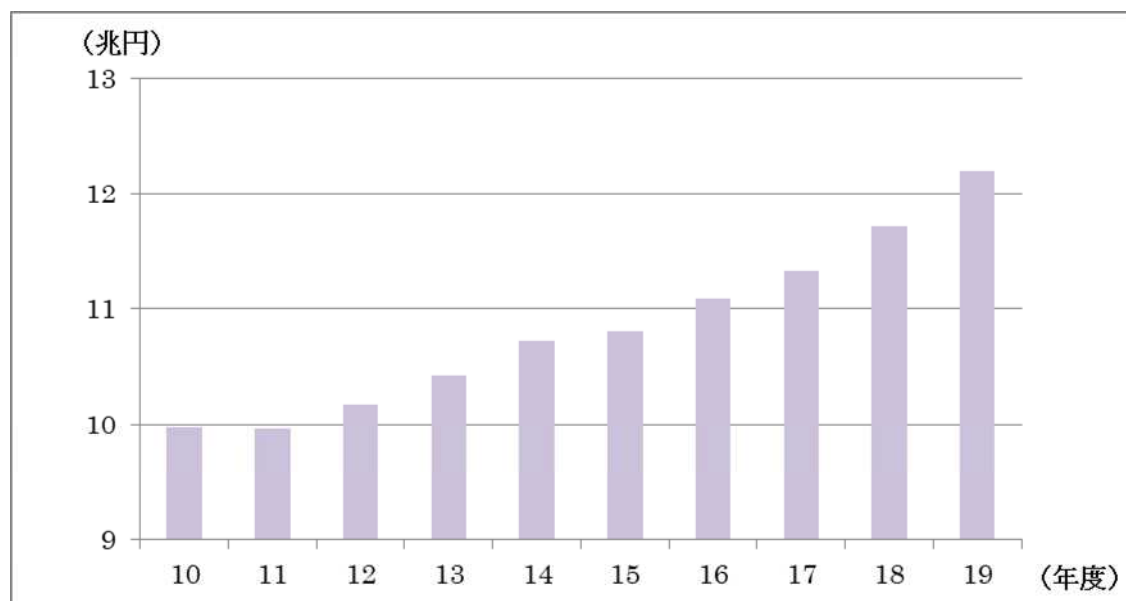
また、各社は海外展開にも注力している。資本・業務提携や M&A の積極化が目立ち、技術の獲得やチャネルの開拓を図っている。新たなサービス開発・展開を進めることで、現地の IT 需要の取り込みを図れるかが注目される。事業環境が変化する中では、損失を計上する可能性もあり、その動向に注意を払っていく。

収益性の維持に向け、不採算案件の抑制は引き続き重要である。リスク管理の高度化が奏功し、全体としてみれば損失は一定にコントロールされている。しかし、一部では多額の引き当てを計上する事例もみられた。顧客の投資ニーズが変化する中で、既存業務や技術の延長線上ではない新規領域に取り組む場合も多く、さらなる体制強化が求められる。また、開発・運用環境の整備もポイントとなる。リモート対応が求められる中で、工期の短縮化や技術者の負担軽減が図られるか注目している。

財務面では、健全な財務構成が損なわれる懸念は小さい。堅調な業績を維持する見込みであり、相応のキャッシュフローを創出できる。経常的な投資負担は軽く、手元資金も総じて潤沢であるため、成長投資に対する余力は高い。また、自己資本は厚く、一時的な損失に対する体力を有している。

(担当) 本西 明久・安部 将希

(図表 1) 情報サービス事業者の売上高推移



(出所) 経済産業省 特定サービス産業動態統計より JCR 作成

(図表 2) 大手 5 社の連結業績推移

(単位：億円、%)

	決算期	会計基準	売上高	売上総利益	売上総利益率	営業利益	営業利益率	親会社株主に帰属する当期純利益
NTT データ (9613)	19/3 期	IFRS	21,636	16,186	74.8	1,477	6.8	1,148
	20/3 期	IFRS	22,668	16,945	74.8	1,309	5.8	441
	21/3 期予	IFRS						
NRI (4307)	19/3 期	日本基準	5,012	1,647	32.9	714	14.3	509
	20/3 期	日本基準	5,288	1,808	34.2	831	15.7	692
	21/3 期予	日本基準	5,400			830	15.4	590
CTC (4739)	19/3 期	IFRS	4,519	1,077	23.8	358	7.9	246
	20/3 期	IFRS	4,870	1,180	24.2	416	8.6	284
	21/3 期予	IFRS	5,000			446	8.9	300
TIS (3626)	19/3 期	日本基準	4,207	947	22.5	380	9.0	260
	20/3 期	日本基準	4,437	1,058	23.9	448	10.1	294
	21/3 期予	日本基準	4,400			440	10.0	295
SCSK (9719)	19/3 期	日本基準	3,586	887	24.7	383	10.7	278
	20/3 期	日本基準	3,870	979	25.3	423	10.9	312
	21/3 期予	日本基準	3,800			410	10.8	290
5 社計	19/3 期		38,962	20,746	53.2	3,314	8.5	2,443
	20/3 期		41,134	21,973	53.4	3,429	8.3	2,024
	21/3 期予							

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

(図表 3) 大手 5 社の財務指標推移

(単位：億円、倍、%)

	決算期	会計基準	有利子負債	自己資本	DER	自己資本比率	ネット有利子負債
NTT データ (9613)	19/3 期	IFRS	5,810	9,256	0.63	37.4	3,297
	20/3 期	IFRS	5,979	9,396	0.64	35.0	3,925
NRI (4307)	19/3 期	日本基準	581	4,109	0.14	67.1	▲ 650
	20/3 期	日本基準	1,029	2,663	0.39	50.4	22
CTC (4739)	19/3 期	IFRS	0	2,207	0.00	58.2	▲ 588
	20/3 期	IFRS	0	2,316	0.00	52.8	▲ 746
TIS (3626)	19/3 期	日本基準	247	2,296	0.11	62.0	▲ 323
	20/3 期	日本基準	209	2,423	0.09	63.3	▲ 337
SCSK (9719)	19/3 期	日本基準	550	1,934	0.28	61.4	▲ 511
	20/3 期	日本基準	554	2,076	0.27	60.6	▲ 562
5 社計	19/3 期		7,189	19,803	0.36	47.7	1,223
	20/3 期		7,773	18,876	0.41	43.1	2,301

(注) 有利子負債 (日本基準) = 短期借入金 + 1 年内償還予定の社債 + 1 年内返済予定の長期借入金 + 社債 + 長期借入金  
 有利子負債 (IFRS) = 社債及び借入金  
 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物期末残高

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

## 【参考】

発行体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

発行体：TIS 株式会社

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：SCSK 株式会社

長期発行体格付：A 見通し：安定的

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル